

農林水産省環境報告書 2010

農林水産省では、環境に配慮した取組として、農林水産省庁舎における省エネルギーやリサイクル、木材の利用等を推進しています。

本報告書は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」に基づき、農林水産省の平成21年度における環境配慮の状況について公表するものです。



目 次

1. 農林水産省における温室効果ガス排出量抑制への取組	1
2. 公用車にバイオ燃料を導入	2
3. グリーン購入の推進	2
4. グリーン契約の推進	2
5. 農林水産省における木材利用拡大への取組	3
6. 環境管理システムISO14001	
(1) 環境管理システムの概要	4
(2) 平成21年度の環境目標の達成状況（実績と評価）	6
※ 環境管理システムに関する参考資料	21

農林水産省の環境配慮の取組

1. 農林水産省における温室効果ガス排出量抑制への取組

政府は、自らが率先して地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成19年3月30日閣議決定）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（平成19年3月30日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に基づき、取組を進めています。

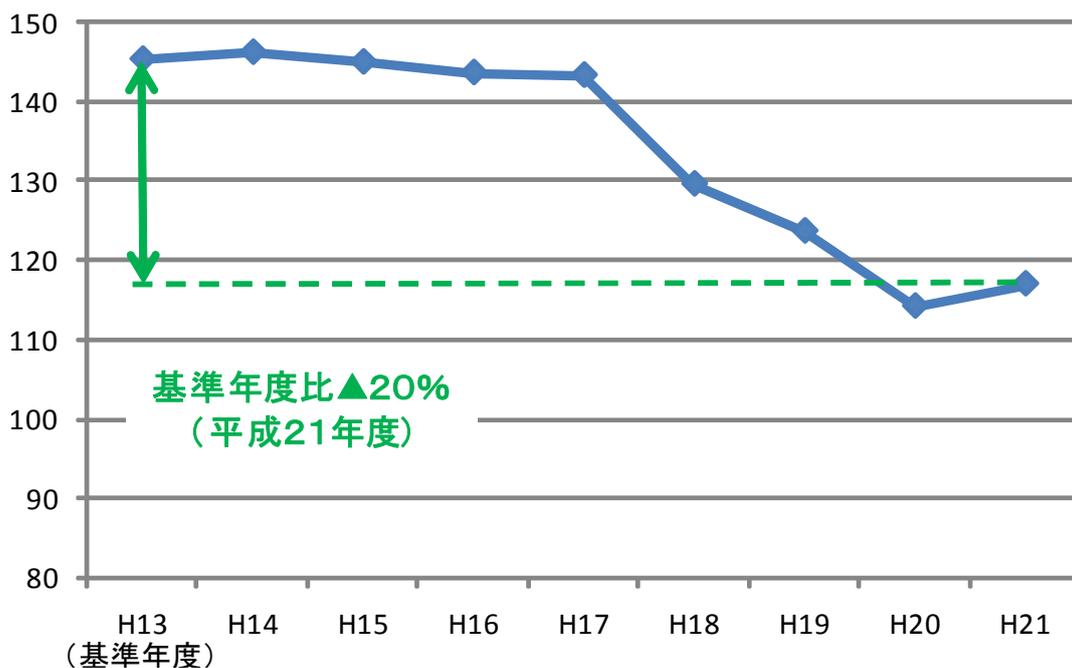
○ 温室効果ガス排出量抑制の取組

農林水産省では温室効果ガスの排出削減を進めるため、「農林水産省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画（平成19年8月14日農林水産省決定）」を策定し、日常の業務等における省CO₂及び省エネルギー・省資源の取組を推進しています。

計画では、温室効果ガスの総排出量を、平成13年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で10%以上削減することを目標としています。

その結果、農林水産省における平成21年度の温室効果ガス総排出量は約117千トンCO₂で、平成13年度に比べ約20%削減しました。

温室効果ガス排出量の推移(千トンCO₂)



2. 公用車にバイオ燃料を導入

農林水産省では、バイオ燃料の利用を自ら率先して実践することが重要であると考え、平成19年10月1日から大臣が使用する公用車をはじめ、農林水産省本省の公用車17台にバイオ燃料の導入を開始し、平成20年4月からはマイクロバス1台（軽油）を除く全ての公用車にバイオ燃料を導入しました。また、平成21年度は58,990リットルのバイオ燃料を使用しました。

3. グリーン購入の推進

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。また、これは消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。

○ グリーン購入の取組

農林水産省では「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づき、物品を調達する場合には、できる限り環境への負荷の少ない製品を調達するとともに、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材を使用した製品やバイオマス製品などを積極的に調達することとしています。

4. グリーン契約の推進

政府は、温室効果ガス等環境への負荷の原因となる物質の排出削減を図るため、契約の段階において環境負荷の低減に配慮する基本方針を平成19年12月7日に閣議決定し、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に努めています。

○ グリーン契約の取組

農林水産省では「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（グリーン契約法）に基づき、電力の供給を受ける契約（裾切り方式）、自動車の購入に係る契約（総合評価落札方式）、省エネルギー改修事業に係る契約（ESCO事業）、建築物に係る契約（環境配慮型プロポーザル方式）など可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結を行うこととしています。

5. 農林水産省における木材利用拡大への取組

平成22年10月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」では、国は自ら率先して公共建築物における木材利用に努めるなどの主導的な役割が求められています。

また、同法では、各省庁が「公共建築物における木材の利用の促進に関する計画」を定めることとされています。

農林水産省では、これまでも、庁舎営繕や公共土木工事、補助事業対象施設、机等の備品、コピー用紙、間伐材を使った飲料用紙製缶（カートカン）等の消耗品において木材の利用を進めていますが、平成22年12月、従来の計画に、①10年後の木材自給率50%以上を目標とすること、②低層の公共建築物は原則木質化、高層・低層にかかわらず、内装等を木質化とすることを追加した「新農林水産省木材利用推進計画」を策定しました。

この計画に基づき、「先づ隗より始めよ」という諺にもあるように、農林水産省及び関係機関を挙げて、これまで以上に木材利用の推進に取り組みます。

また、この取組を政府全体の取組に広げ、さらには、地方公共団体や民間企業、消費者まで浸透させる観点から、関係者に対し積極的に働きかけています。

なお、平成21年度における木材・木製品の導入等の状況は次のとおりです。

○ 平成21年度の実施状況

○ 庁舎の営繕等における木造化・内装木質化の推進

- ・ 庁舎を木造で新改築 32施設 <庁舎木造化の事例>

○ 木製品の導入の推進

- ・ 木製の事務机・会議機の導入 726台
- ・ 間伐材封筒の使用 約294万枚
- ・ 間伐材フラットファイルの使用 約21万枚
- ・ パンフレット等への間伐材印刷用紙の使用 約212万部
- ・ 飲料用紙製缶の使用 約43千本
(林野庁調べ)



<間伐材コピー用紙> <カートカン（飲料用紙製缶）>



6. 環境管理システムISO14001

(1) 環境管理システムの概要

農林水産省では、農林水産分野の施策における環境配慮と同時に、農林水産省自身も一事業者として、省エネルギーやリサイクル等を通じて率先して環境配慮に取り組むことが必要であると考えています。そこで、平成18年3月に農林水産省本省庁舎（合同庁舎1号館）を対象として環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

農林水産省の環境管理システムでは、紙、ごみ、電気等の「環境に直接影響を及ぼす事務事業に関する事項」を対象とするほか、環境に間接的に影響を及ぼす業務として、「農林水産施策の企画・立案に関する事項」についても管理の対象として、「農林水産環境政策の基本方針」を踏まえた施策の進捗状況などについても、この仕組みの中で点検していくこととしています。

○ 環境管理システムの認証取得の意義

- ① 持続可能な循環型社会の構築に向けて、一事業者として、省エネルギーやリサイクル等を通じて、率先して環境負荷の低減等の責務を果たします。
- ② 職員の環境保全に関する意識の向上により、環境保全を重視した施策を一層推進します。
- ③ 農林水産施策について国民の理解と協力を得るとともに、省エネルギーや省資源の取組についても社会全体への普及を牽引します。



○ 農林水産省本省における環境管理システムの体系

農林水産省の環境管理システムでは、最高責任者（農林水産大臣）が定めた「農林水産省の環境方針（平成17年12月6日決定）」（参考1）において、環境管理システムの運用を通じて取り組む環境配慮及び環境保全に関する行動の基本的方向を示しています。

さらに、環境に影響を与える農林水産省のすべての事業活動の要素（環境側面）とともに（参考2）、環境側面に適用される法令等に基づき遵守すべき事項を調査しています（参考3）。

これらを踏まえ、「環境目的」、「環境目標」及び「実施計画」を定め（参考4）、定期的に環境管理システムが適切に実施・維持されているか監視・測定し、環境管理システムの見直しを行っています。

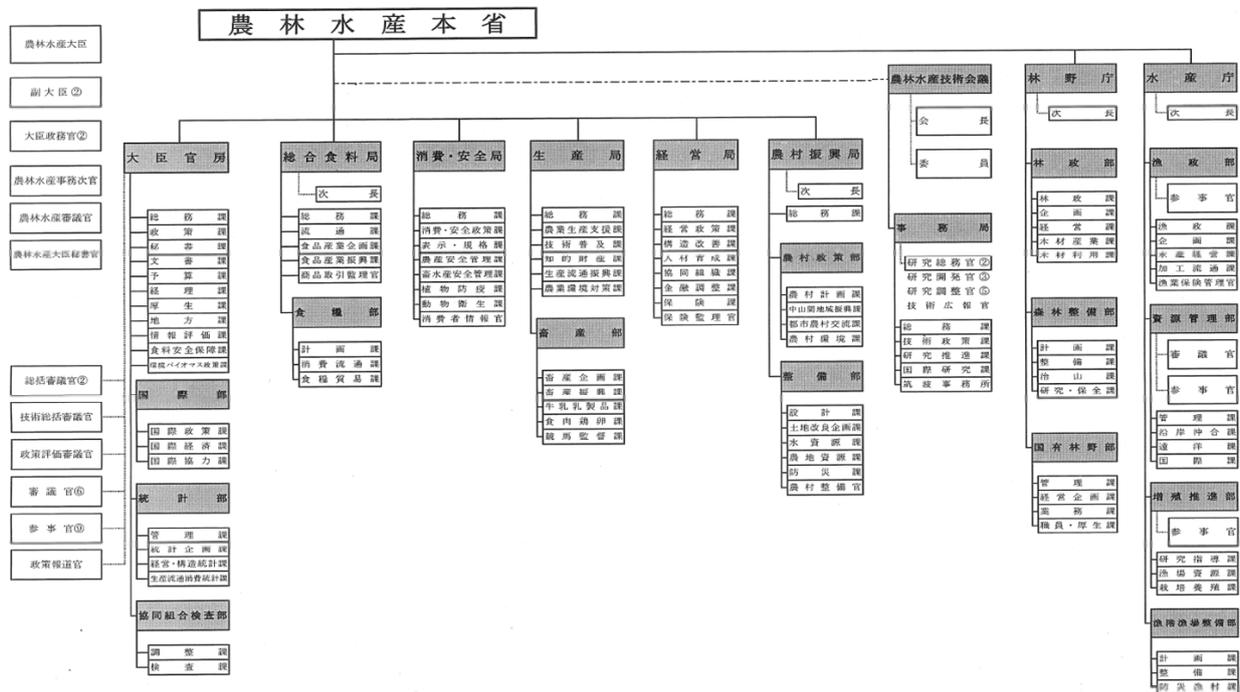
○ 環境管理システムの適用対象範囲

農林水産省環境管理システムの適用対象となる区域は、農林水産省本省庁舎（合同庁舎1号館）であり、対象となる組織は 農林水産省本省及び外局の内部部局並びに農林水産技術会議事務局です。

農林水産省本省庁舎は、本館、別館、北別館の3館で構成されており、敷地面積19,989㎡、3館あわせた延べ床面積79,913㎡で、農林水産省の事務室のほか、郵便局、食堂等が含まれます。本資料に記載の目標値、実績値は、庁舎に入居する食堂等を含めた庁舎全体の数値です。

農林水産省の組織図は、以下のとおりです。

農林水産省組織図（平成22年4月1日現在）



（環境管理システムでは、庁舎に入居する農林水産省以外の組織に対しても、協力組織として同システムの環境方針に沿った取組への協力を要請しています。）

(2) 平成21年度の環境目標の達成状況（実績と評価）

① 環境に直接影響を及ぼす事務事業

農林水産省環境管理システムでは、公用車の燃料使用量などの8項目について環境目標を設定し、環境負荷の軽減に取り組んでいます（H16基準年度、H23年度までの達成目標）。

「公用車の燃料使用量」、「都市ガス使用量」、「廃棄物排出量」、「可燃ごみ排出量」、「電気使用量」、「冷暖房用蒸気の使用量」及び「上水使用量」については、平成23年度までの目標を達成しています。

一方で、「用紙類の使用量」は、削減目標を達成することができず、更なる両面印刷・両面コピーの周知徹底や裏紙使用の促進等、職員一人一人に注意喚起を行うなどの取組が必要です。

平成21年度の実績は、以下のとおりです。

目標項目	単位	16年度実績 (基準年度)	目標 (平成23年度)		平成21年度実績	
			目標値	16年度比	実績値 (前年度実績値)	16年度比
公用車燃料 使用量	リットル	95,735	81,375	85%以下	59,425 (69,631)	62%
都市ガス 使用量	m3	143,901	143,901	100% (増加させない)	94,902 (109,605)	66%
用紙類使用量	トン	666	533	80%以下	581 (570)	87%
廃棄物 排出量	トン	608	316	52%以下	247 (265)	41%
可燃ごみ 排出量	トン	538	253	47%以下	171 (194)	32%
電気使用量	千kWh	10,197	9,177	90%以下	8,365 (8,608)	82%
冷暖房用蒸気 使用量	m3	7,661	6,895	90%以下	5,275 (4,761)	69%
上水使用量	m3	99,226	89,303	90%以下	88,248 (79,517)	89%

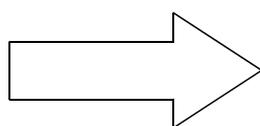
【環境に直接影響を及ぼす事務事業の取組例】

○ 太陽光で発電した電気を生ゴミ処理機で利用

農林水産省の屋上には太陽光発電設備を設置しており、当該設備で発電した電気を省内の食堂から発生した生ゴミを堆肥化する機械で使用しています。



屋上を利用した太陽光発電



生ゴミ処理機



堆肥は千葉県の畜産組合で利用されています。

○ 買い物はマイバッグを利用

地下売店で買い物をする際に利用するマイバッグを職員に配布しています。



② 農林水産施策の企画・立案

環境に間接的に影響を及ぼす事務事業として、環境保全型農業の推進、森林吸収源対策の推進、藻場・干潟の保全・造成の推進、食品リサイクルの推進、容器包装リサイクルの推進等に関する農林水産施策の企画・立案について、環境保全や環境に配慮した目標・実施計画を設けて定期的に監視・測定を行っています。

監視・測定の結果、農林水産施策の企画・立案については、適切に維持されていることを確認しました。

表 監視及び測定に係る達成の評価結果の概要（平成21年度の監視・測定結果の詳細は、次頁以降に掲載）

	不適合	注意	適合	合計
17年度	0	6	85	91
18年度	0	1	88	89
19年度	0	4	86	90
20年度	0	1	89	90
21年度	0	0	91	91

【不適合】

目標の達成が困難であり、文書により是正処置を要求することが適当と認められる事項

【注意】

目標の達成に課題があり、不適合が発生しないよう予防措置を検討することが適当と考えられる事項

平成21年度 監視及び測定結果報告書(農林水産施策の企画・立案)

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
<p>【健全な水循環】 ○ 国土の約8割を占める森林や農地は、雨水を蓄え、浄化し、河川への急速な流入を抑制している。周辺沿岸の藻場・干潟では海藻や貝類等の生息生物が水を浄化している。このような森林、農地・農業用水、藻場・干潟の機能を維持・向上していく。 ○ 他方、肥料、農薬や家畜排せつ物、養殖業の飼料等は、水環境への負荷の原因となり得るものである。これらが原因となる環境負荷の低減を推進する。</p>	<p>【健全な森林の育成】 ① 水源かん養、山地災害の防止を始めとする多面的機能を発揮する森林の整備や保全を推進する。 ② 特に、水保全林については、災害に強い国土基盤の形成や良質な水の安定供給を確保する観点から、高齢級の森林への移行、広葉樹の導入等により複層林の造成を推進するなど、整備や保全を着実に推進する。</p>	<p>○森林整備保全事業計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、森林整備事業を推進する。 【施策の内容】 「水保全林」を対象に、水源かん養機能、山地災害防止機能の維持増進に資する植栽、間伐、育成複層林への移行等を推進するとともに、これに必要な路網を整備する。</p>	林野庁 計画課 整備課 業務課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○森林整備保全事業計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、水源地域等保安林整備事業（治山事業）を推進する。 【施策の内容】 ダム上流等の水資源確保上重要な水源地域の森林について、広葉樹の導入等による複層林及び針広混交林と渓流域の環境に配慮した地表水の地下への浸透を促進する施設とを一体的に整備し、安全で安心な水の量と質の双方を確保・保全する。</p>	林野庁 治山課	目標・計画とも適合	適合
	<p>【豊かな海と森を育む連携】 豊かな海を育む森林の整備とともに漁場環境の改善を図るため、上流水源地域の森林所有者と下流沿岸地域の漁業者の連携・協力、森林の整備や保全、木材を利用した沿岸漁場の整備等を推進する。</p>	<p>○上流水源域と下流沿岸域における施策連携により、豊かな海と森林を育む総合対策を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・森林整備事業、治山事業（森林整備保全事業計画及び京都議定書目標達成計画） ・漁場保全関連特定森林整備事業 ・水産基盤整備事業のうち水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業、水産基盤整備調査費補助 【施策の内容】 森林・林業関係者と漁業関係者等の参画の下、豊かな海を育む森林の整備・保全と漁場環境改善に係る施策を一体的に実施することにより、川上から川下に至る自然生態系等を保全するとともに、地域で生産される間伐材等の木材資源の魚礁や漁場整備等への活用を積極的に推進する。</p>	林野庁 計画課 整備課 治山課 水産庁 計画課	目標・計画とも適合	適合
	<p>【農地の維持・保全と安定的な用水供給機能等の確保】 農業生産と田園自然環境の基盤となっている農業用水の健全な循環を維持・増進するため、農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保に向けた取組を推進する。 また、農業の持続的発展を通じて水源かん養を始めとする多面的機能の発揮を図るため、良好な営農条件を備えた農地の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>○土地改良長期計画に基づき、基幹農業用排水施設整備事業を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・国営かんがい排水事業（土地改良長期計画） ・補助かんがい排水事業（土地改良長期計画）等 【施策の内容】 我が国の食料の安定的な供給を支える農業用排水施設の機能を確保する観点から、今後とも、施設の長寿命化を図りつつ、計画的・機動的な更新整備に取り組むとともに、それらを担う管理体制の整備を行う。</p>	農村振興局 水資源課 農地資源課 防災課 土地改良企画課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○土地改良長期計画に基づき、中山間総合整備事業を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 ・中山間地域総合整備事業（土地改良長期計画）等 【施策の内容】 地域の自主性と創意工夫により、農山漁村の活性化を図る計画を支援する「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」などにより、地域における里地や棚田等の保全を図るための取組を推進する。</p>	農村振興局 中山間地域振興課 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
		<p>○土地改良長期計画に基づき、特定中山間保全整備事業を推進する。 【実施する施策】 ・特定中山間保全整備事業 【施策の内容】 森林及び農用地の一体的整備により、農林業の振興と水源かん養等公益的機能の維持増進を図る。</p>	農村振興局 農地資源課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○地域の実情を踏まえた多様な遊休農地活用を促進する。 【実施する施策】 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 【施策の内容】 地域の自主性と創意工夫により、農山漁村の活性化を図る計画を支援する「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」により、地域の実情を踏まえた多様な遊休農地活用を促進する。</p>	農村振興局 農村計画課 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
	<p>【農山漁村地域の水質改善】 農山漁村地域における混住化の進展等による水質の悪化に対処し、引き続き農業集落や漁業集落における排水施設の整備等を推進し、農山漁村地域の水質を改善。この場合、都道府県が策定する汚水処理に関する「都道府県構想」に基づき、農業集落排水、漁業集落排水、下水道、浄化槽が連携して効率的に施設の整備を推進する。 （漁業集落排水処理人口普及率 平成23年度目標：概ね6割）</p>	<p>○土地改良長期計画に基づき、農業集落排水施設の整備を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・農業集落排水事業（土地改良長期計画） 【施策の内容】 農業用排水の水質保全等を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落排水施設の整備を推進する。</p>	農村振興局 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
		<p>○土地改良長期計画に基づき、水質保全対策を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・水質保全対策事業 等（土地改良長期計画） 【施策の内容】 農業用排水の水質汚濁に起因する障害を除去し、又は農業用排水施設から公共用水域への排出される水質を改善するため、水質浄化施設等の整備を推進する。</p>	農村振興局 防災課 水資源課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
		○漁港及び漁場等の海域の水質を保全、改善を図るため漁業集落排水施設の整備を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・漁業集落環境整備事業（漁港漁場整備長期計画） ・漁村再生交付金（漁港漁場整備長期計画）	水産庁 防災漁村課	目標・計画とも適合	適合
	【関係省庁の連携による健全な水循環系構築に関する取組】 平成20年度に発足した関係省庁（内閣府、内閣官房、警察庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）により構成される「水問題に関する関係省庁連絡会議」を通じて、水に関する関係省庁が一体となった取組を推進する。	○健全な水循環系の構築に向け、関係省庁間の情報交換及び意見交換、調査・研究の実施並びに施策相互の連携・協力を推進する。 【施策の内容】 「水問題に関する関係省庁連絡会議」を通じ、水に関する関係省庁の予算、水に関する関係省庁の動向等の情報交換、意見交換等を行う。	農林振興局 水資源課 林野庁 治山課	目標・計画とも適合	適合
	【環境保全を重視する農業の推進】 環境負荷の低減と物質循環を促進し、環境保全を重視する農業を推進する。 (エコファーマー認定件数 平成21年度末目標：20万人)	○農業環境規範の普及・定着を推進。 【施策の内容】 新たな食料・農業・農村基本計画に基づき農業者が環境保全に向けて最低限取り組むべき事項を取りまとめ、平成17年3月に策定した「環境と調和のとれた農業生産活動規範（農業環境規範）」の普及・定着を推進する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○環境と調和した持続的な農業生産を推進するための条件整備。 【実施する施策】 強い農業づくり交付金 【施策の内容】 環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設等の整備を支援する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○持続性の高い農業生産方式の導入の促進。 【施策の内容】 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組み農業者を認定し（エコファーマー）、金融上の支援や計画達成のための指導・助言などの支援措置を講じることにより、持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○環境負荷の大幅な低減を図る先進的な営農活動を推進 【施策の内容】 農地や農業用水等の資源の保全と一体的に、地域でまとめて化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する等の先進的な営農活動を支援する。	農林振興局 農地資源課	目標・計画とも適合	適合
		○化学肥料、農薬を使用しないことを基本とする有機農業の推進 【施策の内容】 有機農業策推進法に基づき、平成19年4月末に策定した有機農業の推進に関する基本的な方針について周知徹底に努めるとともに、都道府県における推進計画の策定への働きかけ等を実施する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及推進 【施策の内容】 病害虫の発生予察情報に基づいて、化学的防除、生物的防除および物理的防除を適切に組合せ、環境負荷を軽減しつつ病害虫の発生状況を経済的負担が生じるレベル以下に抑制する総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及・推進を図る。 また、各都道府県は、国が作成した11作物の実践指標モデルを基に、地域の実情に配慮しつつ、農業者自らがIPMの達成度をチェックできるIPM実践指標を策定するとともに、モデル地区での地域育成に取り組む。	消費・安全局 植物防疫課	目標・計画とも適合	適合
	【家畜排せつ物の適正管理】 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の管理の適正化を徹底する。（「家畜排せつ物法」が平成16年11月1日に本格施行となり、一定規模以上の畜産農家に対し、家畜排せつ物の管理施設の床をコンクリート等の不浸透性素材とし、適当な覆いと側壁を設けることなどその適正化管理を定めた同法の「管理基準」が適応されている。）	○家畜排せつ物処理のための施設等の整備を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・地域バイオマス利活用交付金 ・畜産環境総合整備事業（土地改良長期計画） 【施策の内容】 市町村、農協、営農集団等が行う家畜排せつ物の堆肥化施設等の整備、都道府県、市町村等が堆肥還元用草地の造成・整備等と一体的に行う施設の整備を実施する。	生産局 畜産企画課 畜産振興課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
	<p>【持続可能な養殖業の推進】</p> <p>養殖業による漁場環境の悪化を防止するため、漁場改善計画の策定等を通じて飼料等による水質、底質への負荷の低減を促進する。</p>	<p>○持続的養殖生産・供給を推進する</p> <p>【実施する施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト飼料・効率的生産手法開発事業 ・DNAチップによる養殖漁場健全度評価手法開発事業 <p>【施策の内容】</p> <p>低コストであり、かつ環境負荷の少ない飼料の開発、かつ迅速に漁場環境を評価する手法の開発を実施する。</p>	水産庁 栽培養殖課	目標・計画とも適合	適合
	<p>【藻場・干潟の造成等】</p> <p>海藻類や貝類等の生息生物による水質浄化等環境保全効果を有する藻場・干潟の保全・造成を推進する。 (平成19～23年度に概ね3,000haを保全・造成)</p>	<p>○「豊かな海の森づくり」関係施策を推進する。</p> <p>【実施する施策（計画等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業（漁港漁場整備長期計画） ・岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業 ・環境・生態系保全対策 <p>【施策の内容】</p> <p>水産生物の良好な生息生育の場であるのみならず、水質浄化機能を有する藻場・干潟等の保全・創造を強力に推進する。</p> <p>磯焼け対策のプランづくりや効果検証等についての技術的なサポートを行い、大規模な磯焼けの改善事例づくりを行う。また、これらの取組事例から磯焼け対策のノウハウを整理し他地域へ普及することで、磯焼けの全国的かつ効率的な改善を目指す。</p> <p>漁業者や地域の住民等が行う、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を支援する。</p>	水産庁 計画課 整備課 企画課	目標・計画とも適合	適合
<p>【健全な大気循環】</p> <p>○植物は光合成により大気中の二酸化炭素を吸収することにより炭素を固定する。これを農林水産物として消費しても正味の二酸化炭素を増加させないカーボン・ニュートラルな性質を持っている。特に、森林・木材は、二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫として地球温暖化対策上重要な役割を果たしている。</p> <p>○一方、二酸化炭素の排出者としての農林水産業、食品産業における排出削減を推進する。また、食料、木材等の生産から流通・消費までの間の排出削減を推進する。</p>	<p>【地球温暖化対策としての森林整備の推進、木材・木質バイオマス利用の推進等】</p> <p>① 適切な森林の整備及び保全を推進する。 京都議定書に係る森林吸収目標1300万炭素トン達成するため、平成19年度以降6年間、毎年55万haの間伐を推進する。</p>	<p>○森林整備保全事業計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、抜き伐りを繰り返しつつ徐々に更新を行う長期育成循環事業（森林整備事業）の積極的な推進により、複層林への誘導・造成を促進する。</p>	林野庁 整備課 業務課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○平成19年度以降6年間、毎年55万haの追加的な間伐を推進するため、間伐等推進総合対策を推進し、間伐等の実施とその推進のための条件整備、間伐材の利用促進を一体的かつ総合的に取り組む。</p> <p>【実施する施策（計画等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業、治山事業（森林整備保全事業計画及び京都議定書目標達成計画） ・森林・林業・木材産業づくり交付金（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・間伐等推進環境整備事業（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） 	林野庁 治山課 整備課 業務課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○森林整備保全事業計画に基づき、奥地保安林保全緊急対策（治山事業）を推進する。</p> <p>【施策の内容】</p> <p>奥地保安林の荒地や荒廃森林において、針広混交林等への森林の再生のための森林整備と簡易かつ効果的な治山施設の整備を緊急に実施する。</p>	林野庁 治山課 業務課	目標・計画とも適合	適合
	<p>② 森林整備を通じて供給される国産材の利用を推進する。 (国産材供給・利用量 平成27年目標：23百万m³、平成19年度目標：17,070千m³)</p>	<p>○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、木材産業の体制整備に関する事業及び地域材利用の推進に関する事業を実施し、木材・木質バイオマスの利活用を促進する。</p> <p>【施策の内容】</p> <p>総合的な消費者対策を中心とした地域材利用を推進するため、キャンペーン活動や企業向けセミナーの開催等による地域材実需の拡大、学校等での木材教育活動の実施等に取り組むとともに、品質・性能の確かな乾燥材等を低コストで安定的に供給する「新生産システム」の構築、これまで利用が低位であった間伐材、曲がり材等をボードや集成材等へ加工する「新利用システム」の構築等木材産業の構造改革を促進する。</p> <p>また、外材を巡る不透明な国際情勢に緊急的に対応するため、製材工場等における国産材への原料転換のための木材処理加工施設等の整備や燃料転換のための木くず焚きボイラーの整備、国産材チップを大ロット・安定的に供給するための木材チップ製造施設の整備を行い、国産材の更なる利用拡大を推進する。</p>	林野庁 木材産業課 木材利用課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、国産材の安定供給の体制整備に関する事業を実施し、林業の活性化、国産材の利用拡大、木材・木質バイオマスの利活用を促進する。</p> <p>【実施する施策】</p> <p>低コスト木材供給体制整備事業</p> <p>【施策の内容】</p> <p>提案型施策の普及・定着化、原木供給可能量情報の集積・提供、需給情報のマッチング、低コスト作業システムの開発・普及等の取組を通じて国産材を低コスト生産し、安定的に供給できる体制の整備を推進する。</p>	林野庁 企画課 経営課 木材産業課 研究・保全課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
	③ 「緑の雇用」等による森林整備の担い手を確保・育成する。	○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、「緑の雇用」等の関係施策を実施し、林業就業者の確保・育成を図る。 【実施する施策】 ・緑の雇用担い手対策事業 ・林業担い手等の育成確保（森林・林業・木材産業づくり交付金） 【施策の内容】 緑の雇用担い手対策事業により、U・Iターン者等を含む森林の保全・整備に意欲を有する若者等に対して研修等を実施し林業就業者の確保・育成を図るとともに、リーダーとなる林業就業者の養成、林業労働災害防止のためのセミナー等を実施する。	林野庁 経営課	目標・計画とも適合	適合
		○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、国民参加の森林づくり活動を推進する。 【実施する施策】 ・森林・林業・木材産業づくり交付金 ・地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業 【施策の内容】 緑化行事の開催、企業やNPO等の森林整備・保全活動のサポート体制の整備及び活動の評価手法の普及等を通じて「国民参加の森林づくり」を推進する。	林野庁 計画課 研究・保全課	目標・計画とも適合	適合
		○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、望ましい林業構造の確立と特用林産の振興を推進する。 【実施する施策】 ・望ましい林業構造の確立（森林・林業・木材産業づくり交付金） ・特用林産の振興（森林・林業・木材産業づくり交付金） 【施策の内容】 高性能林業機械の導入等による効率的な林業生産体制の早急な確立及び特用林産生産施設の整備等による担い手の定着促進と山村再生を推進する。	林野庁 経営課	目標・計画とも適合	適合
	【農林水産業による温室効果ガスの発生抑制のための技術開発】 農林水産業による温室効果ガスの発生を抑制する技術の開発、水産業の省エネルギー技術の開発・実証を促進する。	○地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発を行う。 【施策の内容】 農林水産生態系の炭素循環の解明及びモデルの開発を行い、農林水産生態系からの温室効果ガスの排出削減、炭素吸収源機能を確保するための技術の開発を行うとともに、農林水産分野における温室効果ガス及び気候変動の影響についてのモニタリング及び影響評価を実施する。 また、漁船への代替燃料導入に関する技術開発等、二酸化炭素排出量の削減を実現し漁船の省エネルギー化に資する技術開発を実施する。	農林水産技術会議事務局 研究開発官 （環境） 水産庁 研究指導課	目標・計画とも適合	適合
		○漁船等省エネルギー・安全推進事業を推進する。 【施策の内容】 省エネルギー技術の導入を促進するため、漁業者等が行う省エネルギー技術の開発・実証・普及への取組、衛星データと漁船からの実測データを用いた漁場探索効率化のための技術開発、未利用資源を活用した船上での燃料化や魚粉製造等のシステム開発を支援する。	水産庁 研究指導課	目標・計画とも適合	適合
	【農林水産業による温室効果ガスの発生抑制】 農林水産業による温室効果ガスの発生を抑制する技術の開発、実証を促進する。	○施設園芸脱石油イノベーション推進事業 【施策の内容】 温室効果ガスの発生抑制に資するヒートポンプ、木質ペレット暖房機を中心とした脱石油施設園芸システム技術の総合マニュアルを作成するとともに、施設園芸における自然エネルギー利用等の省エネルギー技術の検証・普及を図る。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
	【食品産業における温室効果ガスの発生抑制対策】 物流効率化、省エネルギー対策、燃料転換等により、二酸化炭素の排出削減を推進する。	○物流新技術を活用した食品流通効率化対策を推進する。 【実施する施策】 新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業 【施策の内容】 食品流通の効率化を図る観点から、電子タグ等の新技術を活用したビジネスモデルの実証を支援する。	総合食料局 流通課	目標・計画とも適合	適合
		○食品産業CO2削減促進対策事業 【施策の内容】 食品産業の事業者・団体に対して、温暖化対策の重要性について普及啓発するとともに、取組の遅れている業種に対して、業種の特性に応じた取組を促す。	総合食料局 食品産業企画課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
<p>【健全な物質循環】</p> <p>○ 廃棄物の発生を抑制し、限りある資源を有効活用する循環型社会の構築に向けて、自然の恵みによりもたらされ、持続的に再生可能な資源であるバイオマスの総合的な活用を「バイオマス・ニッポン総合戦略」に基づき推進する。また、地域住民の主体的な取組による地域内物質循環を促進する。</p> <p>○ また、環境負荷の低減と堆肥を利用した土づくりによる物質循環を促進し、環境保全を重視する農業を推進する。</p>	<p>【バイオマスの総合的な利活用の推進】</p> <p>(廃棄物系バイオマス利活用 平成22年目標：80%以上) (未利用系バイオマス利活用 平成22年目標：25%以上)</p>	<p>○バイオマス・ニッポン総合戦略に基づきバイオマスの総合的な取組を推進する。</p> <p>【実施する施策】</p> <p>(国産バイオ燃料の利用促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業 ・ソフトセルロース利活用技術確立事業 ・環境バイオマス総合対策推進事業 等 <p>(バイオマスタウンの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域バイオマス利活用交付金 ・広域連携等バイオマス利活用推進事業 ・バイオマスタウン形成促進支援調査事業 ・バイオマス利活用加速化事業 等 <p>【施策の内容】</p> <p>(国産バイオ燃料の利用促進)</p> <p>バイオ燃料の地域利用モデルの整備と技術実証、地域に眠る未利用のバイオマスの活用を支援するための実地調査や人材育成、資源作物の導入等に向けた技術開発等を実施。これらの取組により、国産バイオ燃料を平成23年に単年度5万キロリットル以上導入し、大幅な生産拡大を図る。</p> <p>(バイオマスタウンの推進)</p> <p>バイオマスタウンの実現に向け、バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等を実施し、地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援。これらの取組により、22年度までにバイオマスタウンを300地区程度構築する(21年3月末現在：196地区)。</p>	大臣官房 環境バイオマス政策課	目標・計画とも適合	適合
	<p>①家畜排せつ物利用推進。 家畜排せつ物堆肥の利用 家畜排せつ物の高度利用</p>	<p>○家畜排せつ物利用のための施設等の整備を推進する。</p> <p>【実施する施策(計画等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域バイオマス利活用交付金 ・畜産環境総合整備事業(土地改良長期計画) <p>【施策の内容】</p> <p>市町村、農協、営農集団等が行う家畜排せつ物の堆肥化施設等の整備、都道府県、市町村等が堆肥還元用草地の造成・整備等と一体的に行う施設の整備を実施する。</p>	生産局 畜産企画課 畜産振興課	目標・計画とも適合	適合
	<p>②食品リサイクルの推進等 食品関連事業者から排出される食品廃棄物等について、安全性を確保しつつ飼料や肥料等の再資源化を推進する。 (業種別の再生利用率の実施率 平成24年度目標：食品製造業85%、食品卸売業70%、食品小売業45%、外食産業40%)</p>	<p>○食品循環資源経済的処理システム実証事業を実施する。</p> <p>【施策の内容】</p> <p>より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示する。</p>	総合食料局 食品産業企画課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○エコフィード(食品残さ利用飼料)を推進する取組を実施する。</p> <p>【施策の内容】</p> <p>食品残さ等の飼料利用を推進するため、全国レベル及び地方レベルで設置した推進会議等を母体に、消費者等への広報活動、関係者の人的ネットワークの構築・理解の醸成等を図るとともに、地域における畜産農家と飼料化業者の連携強化及びエコフィードの配合飼料としての利用拡大等を推進する。</p>	生産局 畜産振興課	目標・計画とも適合	適合
	<p>③ 木質バイオマスの利用の推進 未利用木質バイオマスのエネルギー利用を推進する。</p>	<p>○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、木質バイオマスエネルギー利用施設等の整備を推進する。</p> <p>【実施する施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス利用促進整備 ・(強い林業・木材産業づくり交付金) <p>【施策の内容】</p> <p>地域の未利用木質資源の利用を促進するため、林地残材等の効率的な収集・運搬に資する機材や木質バイオマスエネルギー利用施設等のモデル的な整備を実施する。</p>	林野庁 木材利用課	目標・計画とも適合	適合
	<p>④ 地域内物質循環の促進 食品廃棄物等身近なリサイクル、家畜排せつ物の堆肥利用、エネルギー利用等地域住民の主体的な取組による地域内物質循環を促進する。</p>	<p>○バイオマス・ニッポン総合戦略に基づき地域での取組を円滑に推進するための条件整備を推進する。</p> <p>【実施する施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新的な研究・技術開発の推進 <p>【施策の内容】</p> <p>食料供給と両立する国産バイオマスエネルギーの利用促進を図るため、稲わら等作物の非食用部や木質バイオマスから高効率にバイオ燃料を生産する技術の開発、安価なバイオマスエネルギー原料の調達を可能とする収集技術、作物育成・栽培技術等の開発、バイオマスプラスチック等石油化学製品に代替するバイオマスマテリアルの製造技術等の開発や、バイオマスのエネルギー利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス地域循環利用モデルの構築等を実施する。</p>	農林水産技術会議事務局 研究開発官 (環境)	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
		<p>○バイオマス・ニッポン総合戦略に基づき地域での取組を円滑に推進するための条件整備を推進する。</p> <p>【実施する施策】 ・革新的な研究・技術開発の推進</p> <p>【施策の内容】 食料供給と両立する国産バイオマスエネルギーの利用促進を図るため、稲わら等作物の非食用部や木質バイオマスから高効率にバイオ燃料を生産する技術の開発、安価なバイオマスエネルギー原料の調達を可能とする収集技術、作物育成・栽培技術等の開発、バイオマスプラスチック等石油化学製品に代替するバイオマスマテリアルの製造技術等の開発や、バイオマスのエネルギー利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス地域循環利用モデルの構築等を実施する。</p> <p>【実施する施策】 ・人材の育成、地域説明会の開催等（バイオマスタウンの推進）再掲 ・地域バイオマス利活用交付金 ・バイオマス利活用加速化事業等</p> <p>【施策の内容】 食料供給と両立するバイオ燃料の生産拡大を図るため、農業者、消費者、事業者等地域住民のバイオマスの利活用に関する意識改革を展開するとともに、バイオ燃料の製造・利用に関する意向調査、バイオマス利活用の知見を有する人材育成等を実施する。 （バイオマスタウンの推進）再掲 バイオマスタウンの実現に向け、バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等を実施し、地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援。これらの取組により、22年度までにバイオマスタウンを300地区程度構築する（21年3月末現在：196地区）。</p>	大臣官房 環境バイオマス政策課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○循環型社会に対応した漁村づくりを推進する。</p> <p>【実施する事業】 ・漁場環境保全創造事業 ・漁業集落環境整備事業 ・強い水産業づくり交付金 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金</p> <p>【施策の内容】 風力等の自然エネルギー、バイオマス資源等を活用し、循環型社会に対応した漁村づくりを推進するため、関連事業を総合的・効率的に推進する。</p>	水産庁 防災漁村課 農村振興局 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
	<p>【環境保全を重視する農業の推進】 農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業（環境保全型農業）を推進する。 都道府県の施肥基準について、作物の種類、土壌条件等に応じて窒素収支の適正化を図る観点等に配慮した見直しを促進する。また、防虫ネット等を用いた物理的な防除や天敵等を用いた生物的な防除などと化学合成農薬の使用低減とを組み合わせた総合的病害虫群管理（IPM）の普及に向けた指導指針の策定を促進する。これら指針に基づき、環境保全を重視する多様な農業を促進する。 （エコファーマー認定件数 平成21年度末目標：20万人）</p>	<p>○農業環境規範の普及・定着を推進。</p> <p>【施策の内容】 新たな食料・農業・農村基本計画に基づき農業者が環境保全に向けて最低限取り組むべき事項を取りまとめ、平成17年3月に策定した「環境と調和のとれた農業生産活動規範（農業環境規範）」の普及・定着を推進する。</p>	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○施肥基準の見直しの促進</p> <p>【施策の内容】 農業環境規範と併せて都道府県知事に通知した「施肥基準の策定・見直しの指針」に基づき、各都道府県の定める施肥基準について、施肥に伴う環境負荷低減を図るよう見直しを推進する。</p>	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○環境と調和した持続的な農業生産を推進するための条件整備。</p> <p>【実施する施策】 強い農業づくり交付金</p> <p>【施策の内容】 環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設等の整備を支援する。</p>	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○持続性の高い農業生産方式の導入の促進。</p> <p>【施策の内容】 持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律に基づき、土づくりと化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む農業者を認定し（エコファーマー）、金融上の支援や計画達成のための指導・助言などの支援措置を講ずることにより、持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。</p>	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○環境負荷の大幅な低減を図る先進的な営農活動を推進</p> <p>【施策の内容】 農地や農業用水等の資源の保全と一体的に、地域でまとまって化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する等の先進的な営農活動を支援する。</p>	農村振興局 農地資源課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
		○化学肥料、農薬を使用しないことを基本とする有機農業の推進 【施策の内容】 有機農業推進法に基づき、平成19年4月末に策定した有機農業の推進に関する基本的な方針について周知徹底に努めるとともに、都道府県における推進計画の策定への働きかけ等を実施する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○総合的病害虫・雑草管理（I P M）の普及推進 【施策の内容】 病害虫の発生予察情報に基づいて、化学的防除、生物的防除および物理的防除を適切に組合せ、環境負荷を軽減しつつ病害虫の発生状況を経済的負担が生じるレベル以下に抑制する総合的病害虫・雑草管理（I P M）の普及・推進を図る。 また、各都道府県は、国が作成した11作物の実践指標モデルを基に、地域の実情に配慮しつつ、農業者自らがI P Mの達成度をチェックできるI P M実践指標を策定するとともに、モデル地区での地域育成に取り組む。	消費・安全局 植物防疫課	目標・計画とも適合	適合
【健全な農山漁村環境の保全】 都市と農山漁村の共生・対流、自然とのふれあいの場の提供、生物多様性・多様な生態系の保全を推進する。	【都市と農山漁村の共生・対流、自然とのふれあいの場の提供】 都市と農山漁村がお互いの地域の魅力を分かち合うよう、「人・もの・情報」の行き来の促進する。 ・農山漁村の豊かな自然や景観等の資源の活用し、都市との交流を進めるグリーン・ツーリズムを推進する。 ・里地・里山等居住地近くに広がる農地や森林を自然とのふれあいの場、レクリエーションの場として活用する。 ・都市生活者に対して、緑地空間としてのやすらぎの場や自然とのふれあい・交流の場等を提供する都市農業を推進する。	○都市と農山漁村の共生・対流を促進する。 【実施する施策】 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 等 【施策の内容】 グリーン・ツーリズムを通じた都市と農山漁村の交流を促進するため、都市住民への農山漁村の情報提供と農山漁村での受入体制の整備等を推進するとともに、都市部においてやすらぎの場や交流の場を提供するための市民農園の整備等を推進する。	農村振興局 都市農村交流課 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
		○土地改良長期計画に基づき、農村地域の総合的整備を推進する。 【実施する施策】 ・村づくり交付金 等 【施策の内容】 地域の創意と工夫を活かした村づくりを支援する「村づくり交付金」などにより、活力ある農村地域の発展を推進するため、農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を実施する。	農村振興局 農村整備官 水資源課	目標・計画とも適合	適合
		○地域の創造力を活かした個性ある農山漁村づくりを図るとともに、美しい景観形成の観点も含めた整備を実施することにより、魅力ある農山漁村づくりを推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・森林・林業・木材産業づくり交付金（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・森林病害虫等防除事業（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・森林病害虫等防除事業地方公共団体委託（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・保安林整備事業委託費（全国森林計画及び京都議定書目標達成計画） ・森林G I S活用体制整備事業費（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 ・漁港環境整備事業（漁港漁場整備長期計画） ・海岸環境整備事業（社会資本整備重点計画）	農村振興局 農村整備官 林野庁 研究・保全課 整備課 治山課 計画課 水産庁 防災漁村課	目標・計画とも適合	適合
	【生物多様性・多様な生態系の保全】 ① 優れた自然環境を有する森林の維持・保存。 自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存等を図る上で重要な森林については、「森林と人との共生林（自然維持タイプ）」に区分し、自然環境の保全を優先した管理経営を実施する。 ② 自然環境を重視したむらづくり。 農業農村整備事業の実施に際して、環境との調和への配慮を進め、可能な限り環境への負荷や影響を回避・低減するとともに、良好な生態系や景観等を形成・維持することにより、地域の二次的自然の保全・回復を図り、地域の生物多様性の保全に向けた取組を推進する。 さらに、農村地域において、地域住民、N P O等の参加を得た田園自然環境の保全・再生活動の支援等の自然再生関連施策を推進するとともに、水田周辺地域の生態系の現状を把握する「田んぼの生きもの調査」を実施する。 また、農林水産省本省及び地方機関において、環境省自然環境部局と連携・協力した施策を推進する。	○国有林野の管理経営に関する基本計画に基づき、優れた自然環境を有する森林の維持・保存等、公益的機能の発揮を旨とした管理経営を推進する。 【施策の内容】 国有林野の管理経営にあたり、個々の森林を「水士保全林」、「森林と人との共生林」及び「資源の循環利用林」に類型化し、各々の区分に応じた適切に管理経営を実施する。 特に、自然環境の維持、動植物の保護等を図る上で重要な森林については「森林と人との共生林（自然維持タイプ）」に区分し、自然環境の保全を第一とした管理経営を推進する。	林野庁 経営企画課	目標・計画とも適合	適合
		○里山の優れた自然環境の保全を図るため、里山林再生総合対策を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・森林整備事業、治山事業（森林整備保全事業計画及び京都議定書目標達成計画） ・特用林産の振興（森林・林業・木材産業づくり交付金）（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業（森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画） ・上下流連携いきいき流域プロジェクト（森林・林業基本計画） 【施策の内容】 森林整備事業や治山事業を始め、N P O等の多様な主体による森林づくりや利用活動、竹材の利用の推進等により、里山林の再生・整備を推進する。	林野庁 計画課 治山課 整備課 経営課 研究・保全課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
		○農村地域の二次的自然の保全・回復を図り、良好な生態系や景観等を形成・維持する観点から、環境との調和に配慮した農業農村整備事業を推進する。 【実施する施策】 ・環境配慮の評価手法等検討調査 等 【施策の内容】 農村生態系の定量的評価手法等の検討を行い、調査計画や施工の手法の充実を図る。また農村地域の環境保全に関する基本計画の策定を推進することにより、農業農村整備事業における環境との調和への配慮の取組を進める。	農村振興局 設計課 農村環境課	目標・計画とも適合	適合
		○自然環境を重視したむらづくりを図るため、自然再生関連施策を推進する。 【実施する施策】 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 等 【施策の内容】 地域の自主性と創意工夫により、農山漁村の活性化を図る計画を支援する「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」などにより、健全で豊かな自然環境の保全・再生と活力ある農業が調和した美しいむらづくりに向けて、田園自然再生関連対策を実施する。	農村振興局 農地資源課 農村環境課 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
		○水田周辺地域の生態系の現状を把握する「田んぼの生きもの調査」を引き続き実施する。	農村振興局 設計課	目標・計画とも適合	適合
		○農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。 【実施する施策（計画等）】 ・農地・水・環境保全向上対策（食料・農業・農村基本計画及び経営所得安定対策等大綱） 【施策の内容】 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農地・農業用水等の保全向上に関する地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの環境保全に向けた先進的な営農活動を、地域住民を始めとする多様な主体の参画を得てこれらを総合的・一体的に実施する活動を支援する。	農村振興局 農地資源課	目標・計画とも適合	適合
		○農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法を開発する。 【施策の内容】 環境保全型農業施策等を効果的に推進するため、農法・農業技術による影響を受けやすい生物種について天敵などを中心に指標候補として選抜する。 また、指標候補について、トラップ法など簡便な評価手法が確立できた生物種を最終的に指標とし、それら農業に有用な生物多様性を広域的に把握・予測するシステムを開発する。	農林水産技術会議事務局 研究開発官 （環境）	目標・計画とも適合	適合
	③ 農業生産活動に伴う環境負荷の低減。 農業生産活動に伴う環境負荷の低減を通じ、生物多様性、多様な生態系の維持等自然環境の保全に努める。 （エコファーマー認定件数 平成21年度末目標：20万人）	○農業環境規範の普及・定着を推進。 【施策の内容】 新たな食料・農業・農村基本計画に基づき農業者が環境保全に向けて最低限取組むべき事項を取りまとめ、平成17年3月に策定した「環境と調和のとれた農業生産活動規範（農業環境規範）」の普及・定着を推進する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○環境と調和した持続的な農業生産を推進するための条件整備。 【実施する施策】 強い農業づくり交付金 【施策の内容】 環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設等の整備を支援する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○持続性の高い農業生産方式の導入の促進。 【施策の内容】 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む農業者を認定し（エコファーマー）、金融上の支援や計画達成のための指導・助言などの支援措置を講ずることにより、持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○環境負荷の大幅な低減を図る先進的な営農活動を推進 【施策の内容】 農地や農業用水等の資源の保全と一体的に、地域でまとまって化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する等の先進的な営農活動を支援する。	農村振興局 農地資源課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
		○化学肥料、農薬を使用しないことを基本とする有機農業の推進 【施策の内容】 有機農業策推進法に基づき、平成19年4月末に策定した有機農業の推進に関する基本的な方針について周知徹底に努めるとともに、都道府県における推進計画の策定への働きかけ等を実施する。	生産局 農業環境対策課	目標・計画とも適合	適合
		○総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及推進 【施策の内容】 病害虫の発生予察情報に基づいて、化学的防除、生物的防除および物理的防除を適切に組合せ、環境負荷を軽減しつつ病害虫の発生状況を経済的負担が生じるレベル以下に抑制する総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及・推進を図る。 また、各都道府県は、国が作成した11作物の実践指標モデルを基に、地域の実情に配慮しつつ、農業者自らがIPMの達成度をチェックできるIPM実践指標を策定するとともに、モデル地区での地域育成に取り組む。	消費・安全局 植物防疫課	目標・計画とも適合	適合
	④ 海の森づくり。 多様な水産生物にとって良好な生息・生育の場である藻場・干潟は、水質浄化等の機能を有するとともに、二酸化炭素固定により地球温暖化対策にも寄与するものであり、その保全・造成等による「海の森づくり」を積極的に推進する。	○「豊かな海の森づくり」関係施策を推進する。 【実施する施策（計画等）】 ・水産基盤整備事業（漁港漁場整備長期計画） ・岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業 ・環境・生態系保全対策 ・豊かな海の森づくりによるCO2固定推進事業 【施策の内容】 水産生物の良好な生息生育の場であるのみならず、水質浄化機能を有する藻場・干潟等の保全・創造を強力に推進する。 磯焼け対策のプランづくりや効果検証等についての技術的なサポートを行い、大規模な磯焼けの改善事例づくりを行う。また、これらの取組事例から磯焼け対策のノウハウを整理し他地域へ普及することで、磯焼けの全国的かつ効率的な改善を目指す。 漁業者や地域の住民等が行う、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を支援する。 豊かな海の森づくりによる基礎生産力向上に着目したCO2固定効果等について検討するとともに、CO2削減や固定化に寄与するスラグや貝殻を活用した基質材の開発に必要な調査及び実証を行う。	水産庁 計画課 整備課 企画課	目標・計画とも適合	適合
	⑤ 資源の適正管理による海洋生物資源の持続的利用。 資源回復計画を着実に実施することにより、海洋生物資源を持続的に利用していく。 （資源回復計画作成後、半年以内にその回復計画に基づく漁獲努力量削減実施計画を策定することとし、その達成率が100%となることを目標とする。）	○資源管理体制・機能強化総合対策を推進する。 【実施する施策】 資源回復計画等の作成及び普及の推進事業 合理的資源管理推進事業 強い水産業づくり交付金 等 【施策の内容】 我が国周辺水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、資源回復計画、TAC（漁獲可能量）・TAE（漁獲努力量可能量）の適切な管理等を実施する。	水産庁 管理課	目標・計画とも適合	適合
		○我が国周辺水域資源調査等を実施する。 【施策の内容】 我が国周辺水域における主要な水産資源の動向を的確に把握するため資源調査の充実を図り、海洋環境等の変動要因を考慮したより精度の高い資源評価を行うとともに、新たに大陸棚の拡大が見込まれる水域における生物資源調査を実施し、科学的知見に基づく適切な資源管理・回復及び持続的利用にむけた取組を推進する。	水産庁 漁場資源課	目標・計画とも適合	適合
		○国際資源調査等を実施する。 【施策の内容】 国際的な資源管理体制の確立に積極的に貢献するため、公海及び外国排他的経済水域等において漁獲される国際漁業資源について、科学的知見に基づく適切な資源管理を実施するために必要な資源調査等を実施する。	水産庁 漁場資源課	目標・計画とも適合	適合
	⑥ 遺伝子組換え農作物等の使用等の規制による生物多様性の確保 遺伝子組換え農作物等による生物多様性への悪影響を防止するため、その使用等の規制を的確に実施する。	○遺伝子組換え農作物等の使用等の承認及び取締を実施する。 【施策の内容】 遺伝子組換え農作物等の栽培等による野生動植物への悪影響を防止するため、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づき、生物多様性影響評価を実施してその使用等の承認をするほか、未承認の遺伝子組換え農作物等を検出するための検査を実施する。	消費・安全局 農産安全管理課	目標・計画とも適合	適合
		○遺伝子組換え農作物実態調査を実施する。 【施策の内容】 遺伝子組換え農作物の生産・流通の実態を適切に把握するため、輸入港やその周辺の幹線道路におけるこぼれ落ちや生育等の実態調査を実施する。	消費・安全局 農産安全管理課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価	
【試験研究・技術開発】	<p>【環境保全を重視する農林水産業のための技術開発】 環境負荷の低減に資する次のような農林水産技術の開発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌・養分管理技術の高度化 ・病害虫・雑草・野生鳥獣等の総合的管理技術 ・環境負荷物質の動態解明と制御技術 ・より高度な病害虫抵抗性品種の育成等 <p>また、遺伝子組換え体の環境に対する安全性評価手法の開発を推進する。</p> <p>○地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発（目標：平成25年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥料的な効果が期待できる有機資材の開発 ・収量を低下させないでリン投入量を2割削減する技術の開発 ・化学肥料を全く使わない有機農業では、慣行農産物より生産費を2～3割高に抑制した技術体系を確立 <p>○農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法を開発する。</p>	<p>○地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発を推進する。</p> <p>【施策の内容】 原料価格が大幅に高騰している化学肥料（N、P、K）の削減に重点をおき、国内有機資源の循環利用技術、効率的施肥技術、土壌蓄積養分の利用技術を開発し、さらに有機農業の推進にも資する省資源型農業の生産体系を確立する。具体的には、肥料的な効果が期待できる有機資材の経済効果及び環境負荷低減効果を把握し、収量を低下させないでリン投入量を2割削減する技術を開発する。化学肥料を全く使わない有機農業では、慣行農産物より生産費を2～3割高に抑制した、環境負荷の小さい日本型の有機農業技術体系を開発する。</p> <p>○病害虫防除農薬環境リスク低減技術確立事業及びIPM技術評価基準策定事業を推進する。</p> <p>【実施する施策】 ・病害虫の防除の推進のうち病害虫防除農薬環境リスク低減技術（食の安全・安心確保交付金） ・周辺作物飛散影響防止対策基準策定（委託費） ・土壌病害虫防除基準策定（委託費） ・省力的散布基準策定（委託費）</p> <p>【施策の内容】 農業による防除のみならず、より環境に調和した防除が期待できる天敵やフェロモン等の利用の促進や静電散布技術等の新たな防除技術体系の確立を行う。また、農業者等が、環境に配慮したIPM（総合的病害虫・雑草管理）を効果的かつ安全に実践するため、確立した防除技術をもとに、周辺作物等に対する農薬飛散影響を低減しうる散布基準・ガイドライン等の策定、土壌消毒技術における環境負荷低減に資する評価基準等の策定、農薬の空中散布を有効利用し、化学合成農薬の使用低減を図るための散布基準の策定を行う。</p>	農林水産技術会議事務局 研究開発官 （食料戦略）	目標・計画とも適合	適合	
		<p>○農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法を開発する。</p> <p>【施策の内容】 環境保全型農業施策等を効果的に推進するため、農法・農業技術による影響を受けやすい生物種について天敵などを中心に指標候補として選抜する。</p> <p>また、指標候補について、トラップ法など簡便な評価手法が確立できた生物種を最終的に指標とし、それら農業に有用な生物多様性を広域的に把握・予測するシステムを開発する。</p>	農林水産技術会議事務局 研究開発官 （環境）	目標・計画とも適合	適合	
		<p>○遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究を推進する。</p> <p>【施策の内容】 生物多様性影響評価に必要な新たな遺伝子組換え生物に関する科学的知見の集積、検出技術や遺伝子拡散防止技術など遺伝子組換え作物の安全・信頼の確保のための管理技術の開発、交雑リスクを低減させる栽培技術など一般作物との共存のための技術開発等を行う。</p>	農林水産技術会議事務局 研究開発官 （食の安全、基礎・基盤）	目標・計画とも適合	適合	
		<p>○漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業のうちDNAチップによる養殖漁場健全度評価手法の開発事業を推進する。</p> <p>【施策の内容】 底質に生息する微生物相全体から得たDNA（環境DNA）を用いて養殖漁場環境を評価する手法（DNAチップによる評価手法）の開発を行う。</p>	水産庁 研究指導課	目標・計画とも適合	適合	
		<p>【物質循環の促進のための技術開発】 農林水産物の残さ、家畜排せつ物、食品廃棄物等の有機性資源の原材料化、木材の有効利用、バイオマスエネルギー利用技術の開発等の有機性資源循環利用技術の開発を推進する。</p>	<p>○水産業振興型技術開発事業を推進する。</p> <p>【施策の内容】 二酸化炭素排出量の増大につながらないバイオディーゼル燃料等化石燃料に替わるエネルギーの漁船への導入や水産未利用資源からの機能性成分抽出やプラスチック化、バイオ燃料化などのバイオマスの利活用技術の開発等を実施する。</p>	水産庁 研究指導課	目標・計画とも適合	適合
		<p>○地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発。</p> <p>【施策の内容】 食料供給と両立する国産バイオマスエネルギーの利用促進を図るため、稲わら等作物の非食用部や木質バイオマスから高効率にバイオ燃料を生産する技術の開発、安価なバイオマスエネルギー原料の調達を可能とする収集技術、作物育成・栽培技術等の開発、バイオマスプラスチック等石油化学製品に代替するバイオマスマテリアルの製造技術等の開発や、バイオマスのエネルギー利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス地域循環利用モデルの構築等を実施する。</p>	農林水産技術会議事務局 研究開発官 （環境）	目標・計画とも適合	適合	

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
		○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、木材の有効利用のための技術開発を推進する。 【実施する施策】 住宅分野への地域材供給支援事業 木製道路施設普及促進のための技術開発事業 【施策の内容】 地域材の新たな利用の拡大に向け、マンションの内装材等の新たな製品・技術の開発等に対して支援するとともに、汎用性の高い低コスト木製ガードレール等の開発等に対して支援する。	林野庁 木材産業課	目標・計画とも適合	適合
	【地球環境問題等への対応】 農林水産業由来の温暖化ガスの発生抑制等生態系や地球環境に及ぼす影響の低減技術の開発、地球規模の環境変動が農林水産業に及ぼす影響の評価・解明と対策技術の開発を推進する。	○地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発を行う。 【施策の内容】 農林水産生態系の炭素循環の解明及びモデルの開発を行い、農林水産生態系からの温室効果ガスの排出削減、炭素吸収源機能を確保するための技術の開発を行うとともに、農林水産分野における温室効果ガス及び気候変動の影響についてのモニタリング及び影響評価を実施する。 また、生産現場で短期的に解決すべき高温障害等に適応する技術開発を行う。	農林水産技術会議事務局 研究開発官 (環境)	目標・計画とも適合	適合
【環境教育・食育の推進】	【環境教育・食育の推進】 農林水産物などの素材、「田んぼ」、水路などの水辺環境や森林・海辺を遊びや学びの場として活用した環境教育や、食育を推進するため、人づくりや地域における学習活動等を推進する。	○食育を推進する。 【実施する施策】 ・にっぽん食育推進事業 ・地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進(食の安全・安心確保交付金) 【施策の内容】 生産・流通・消費の各段階において、「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓蒙の取組を推進するとともに、自然の恵恩の上に我々の食生活が成り立っていることについて国民の理解を深めるため教育ファームの取組を推進する。	消費・安全局 消費者情報官	目標・計画とも適合	適合
		○森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、木材を活用した環境教育を推進する。 【実施する施策】 木材利用に関する教育活動(木育)の推進 【施策の内容】 地球温暖化防止に向けた木材利用推進の意義を普及するための活動を実施する。	林野庁 木材利用課	目標・計画とも適合	適合
		○森林環境教育を推進する。 【実施する施策(計画等)】 ・森林の多様な利用・緑化の推進(森林・林業・木材産業づくり交付金)(森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画) ・森林環境教育推進総合対策事業(森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画) ・学校林整備・活用推進事業(森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画) ・地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業(森林・林業基本計画、京都議定書目標達成計画) ・林業後継者活動支援事業(森林・林業基本計画) 【施策の内容】 森林環境教育活動の拡大と内容の充実を図るため、人材育成、プログラム作り、学校林の整備・活用とモデル学校林の設定等を推進するとともに、森林体験活動や林業体験学習の場となる森林・施設の整備を実施する。 緑化行事の開催、企業やNPO等の森林整備・保全活動のサポート体制の整備及び活動の評価手法の普及等を通じて「国民参加の森林づくり」を推進する。	林野庁 計画課 研究・保全課	目標・計画とも適合	適合
		○海辺体験活動等の環境教育を推進する。 【実施する施策】 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 ・漁港環境整備事業(漁港漁場整備長期計画) ・海岸環境整備事業(社会資本整備重点計画) 【施策の内容】 子供たちの漁業体験活動等を行う場として、体験交流施設等の整備を実施する。	水産庁 防災漁村課 農村振興局 農村整備官	目標・計画とも適合	適合
【事業実施段階等における環境保全・環境配慮の取組の推進】	【農林水産公共事業】 ①農業農村整備事業の事業実施段階等において環境との調和に配慮した取組を実施する。	○「環境との調和に配慮していること」を評価項目の一つとしている事業評価を引き続き適切に実施する。	農村振興局 水資源課 農地資源課 防災課	目標・計画とも適合	適合
	②海岸事業の事業実施段階等において環境との調和に配慮した取組を実施する。	○「環境との調和に配慮していること」を評価項目の一つとしている事業評価を引き続き適切に実施する。	農村振興局 防災課	目標・計画とも適合	適合
	③治山事業・森林整備事業の事業実施段階等において環境保全・環境配慮の取組を実施する。	○「自然環境、景観との調和」を評価項目の一つとしている事業評価を引き続き適切に実施する。	林野庁 計画課 整備課 治山課 業務課	目標・計画とも適合	適合

環境目的	環境目標	実施計画	担当課	監視・測定結果	達成の評価
	④水産関係公共事業の事業実施段階等において環境保全・環境配慮の取組を実施する。	○環境への配慮等を評価項目の一つとしている事業評価を引き続き適切に実施する。また、「水産基盤整備事業における環境配慮ガイドブック」(H15.3)、「施工環境マニュアル」(H17.6)により、調査、計画、実施の各段階での環境配慮の取組を推進する。	水産庁 計画課 整備課 防災漁村課	目標・計画とも適合	適合
	⑤草地畜産基盤整備事業の事業実施段階等において環境との調和に配慮した取組を推進する。	○「環境との調和に配慮していること」を評価項目の一つとしている事業評価を引き続き適切に実施する。	生産局 畜産振興課	目標・計画とも適合	適合
	【その他の事業】 ①強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)について、事業の実施にあたり、環境配慮の取組の促進を図る。	○「農業環境規範のクロス・コンプライアンス」を導入する。(事業実施主体は、事業実施状況報告の報告期間中に1回以上、整備した施設等を利用する生産者から点検シートの提出を受ける。)	生産局 総務課生産推進室 (農業環境対策課)	目標・計画とも適合	適合
	②強い農業づくり交付金(経営力の強化)及び広域連携アグリビジネスモデル支援事業について、事業の実施にあたり、環境配慮の取組の促進を図る。	○「農業環境規範のクロス・コンプライアンス」を導入する。(事業実施主体は、事業実施状況報告の報告期間中に1回以上、整備した施設等を利用する生産者から点検シートの提出を受ける。)	経営局 構造改善課	目標・計画とも適合	適合
	③アイヌ農林漁業対策事業について、自然環境との調和に配慮して事業を実施する。	○北海道アイヌ居住地区を対象として、アイヌの文化や伝統を継承し、振興することを目的とした「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)」等を踏まえ、事業の実施にあたっては、アイヌ文化の根源である地域の自然や環境への配慮を行うことを前提とする。	経営局 構造改善課	目標・計画とも適合	適合